

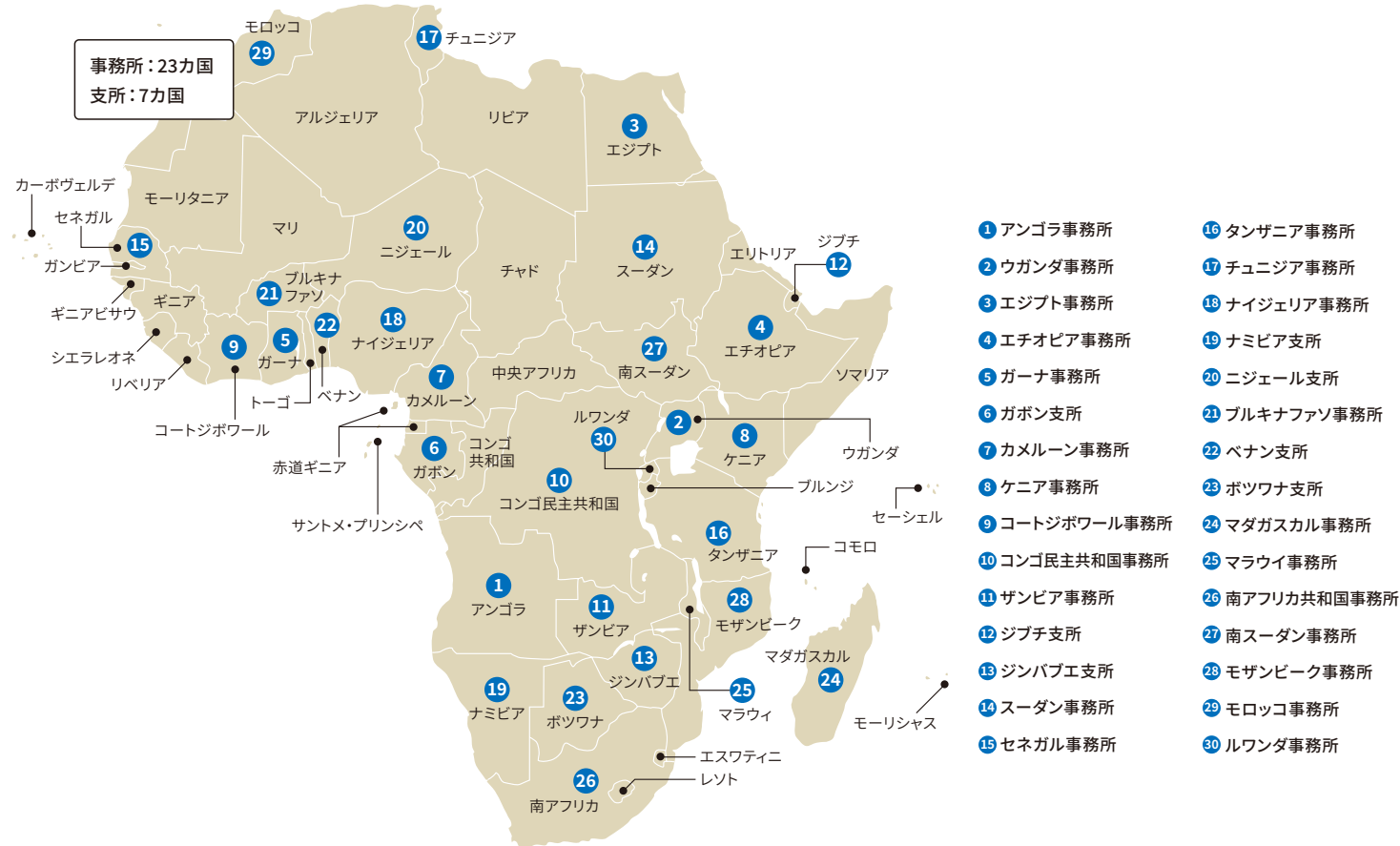
SDGsへの貢献

「誰一人取り残さないーNo one will be left behind」を理念として、国際社会が2030年までに貧困を撲滅し、持続可能な社会を実現するための重要な指針として17のゴールが持続可能な開発目標（SDGs）として設定されました。

JICAは、TICADの枠組みはもちろん、SDGsの達成に向け、さまざまな取り組みを実施しています。



アフリカにおけるJICAの在外拠点



※地図上の国境線はJICAの見解を示したものではありません

SDGs達成に向けた
JICAの取り組み



JICAウェブサイト
「アフリカひろば」



JICAアフリカ部
公式Facebookアカウント
「アフリカひろば」



※このパンフレット内に記載したTICAD VとTICAD VIの支援策はJICA関連分についてまとめたものです

独立行政法人 国際協力機構 アフリカ部

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL:03-5226-6660～6663(代表) <http://www.jica.go.jp/>

2019年3月

JICAの アフリカへの 取り組み

「未来への投資」に向けた取り組みの進捗と成果

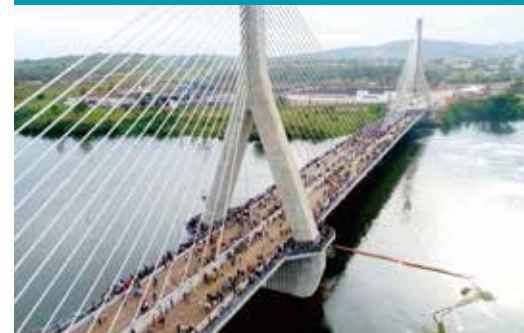
TICAD V(2013 - 2017) | TICAD VI(2016 - 2018)

2016年8月に、それまで日本で開催されてきたアフリカ開発会議（TICAD）が初めてアフリカ（ケニア・ナイロビ）で開催されました。その記念すべき第6回アフリカ開発会議（TICADVI）で採択されたナイロビ宣言では、2013年に開催されたTICAD V以降の新たな開発課題を踏まえ、「経済の多角化・産業化を通じた経済構造改革の促進」「質の高い生活のための強靱な保健システムの促進」「繁栄の共有のための社会安定化の促進」が取り組むべき優先分野として合意されました。

日本政府はこの3つの優先分野に対し、TICAD Vで表明した2013年から2017年までの支援内容を拡充させ、TICADVIでは、2016年から2018年までの3年間で質の高いインフラ整備、保健システムの構築、平和と安定の基礎づくりなどの「アフリカの未来への投資」を行うことを約束しました。

独立行政法人国際協力機構（JICA）は、こうしたTICADでの議論や日本政府のコミットメントを推進するため、また、国連が定める持続可能な開発目標（SDGs）への達成に向け、さまざまな取り組みを行い着実な成果を収めています。

1 Quality Africa 経済の多角化・産業化を 通じた経済構造改革の促進



2 Resilient Africa 質の高い生活のための 強靱な保健システムの促進



3 Stable Africa 繁栄の共有のための 社会安定化の促進



1 Quality Africa

経済の多角化・産業化を通じた 経済構造改革の促進

- ・ 質の高いインフラ投資の推進による連結性強化
- ・ 人材育成・生産性向上などを通じた民間セクターの活動促進

2013年以降の国際資源価格の下落を受け、アフリカにおける経済の多角化・産業化を通じた経済構造改革を促進する。特に、日本企業の関心の高い3重点地域をはじめとする総合広域開発、資源・エネルギー開発、都市開発の分野において、約100億ドル（約1兆円）の質の高いインフラ整備を進める。また、人材育成や生産性・付加価値向上、民間セクターへの資金供給などを通じて、経済活動の核となる民間セクターの活動を促進する。

ナイル架橋建設事業（ウガンダ） 写真：株式会社銭高組



未来の開発を担う産業人材育成

アフリカの産業界で活躍し、日本企業のニーズにも応える実践的な人材育成を、理数科教員育成、職業訓練・高等教育支援、生産・ビジネス現場でのカイゼンなどを通じて、包括的に支援する。また、ABEイニシアティブ（アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ：African Business Education Initiative for Youth）により、日本国内への留学（修士課程）、日本企業でのインターンシップ、帰国後のフォローアップを通じ、帰国生がアフリカでビジネスを展開する日本企業の水先案内人として活躍できるよう支援する。

TICAD V (2013-2017)

目標：産業人材育成センター 10カ所設立
進捗：11カ所*の産業人材育成センターで技術協力プロジェクトを実施
※コンゴ民主共和国、エジプト、エチオピア、ガーナ、ケニア、セネガル、南アフリカ、タンザニア、チュニジア、ウガンダ、ザンビア
目標：産業人材約3万人育成
進捗：5万9,009人を育成
目標：ABEイニシアティブにより1,000人を日本に招聘
進捗：1,100人を招聘

TICAD VI (2016-2018)

目標：ABEイニシアティブにより1,500人を育成*

進捗：746人を育成（JICA担当分）
※海外産業人材育成協会（AOTS）などによる人材育成含む
目標：約2万人の理数科教員育成
進捗：2万6,955人を育成（2016～2017年度）

代表的な協力案件

アフリカ54カ国：ABEイニシアティブ（技術協力）
エチオピア：TICAD産業人材育成センター建設計画（無償資金協力）
セネガル：セネガル・日本職業訓練センター
能力強化プロジェクト（技術協力）
ウガンダ：中等理数科強化教員研修プロジェクト（技術協力）



ABEイニシアティブ第5期生の来日激励会

カイゼンイニシアティブの推進

アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD：New Partnership for Africa's Development）計画調整庁*と連携し、日本が強みを持つ企業の生産性・品質向上を促す「カイゼン」の取り組みをアフリカ全土に普及する。

※NEPAD計画調整庁はアフリカ連合（AU：African Union）の下部機構で2019年にアフリカ連合開発庁（AUDA：African Union Development Agency）に改組予定



品質・生産性向上（カイゼン）による製造業企業強化プロジェクト（タンザニア）
写真：久野武志／JICA



品質・生産性・競争力強化のためのカイゼン実施促進能力向上プロジェクト（エチオピア）

TICAD VI (2016-2018)

目標：カイゼンイニシアティブをアフリカ全土に推進し、生産性3割向上を目指す
進捗：2009年から2014年までエチオピアで実施されたカイゼン普及能力開発プロジェクトで単位時間当たりの生産量が平均37.2パーセント向上。同様の取り組みをエジプト、チュニジア、ガーナ、カメルーン、ケニア、タンザニア、ザンビアで実施。また、2017年にNEPAD計画調整庁と共に、カイゼンをアフリカ全土に普及するために「アフリカ・カイゼン・イニシアティブ」を発足。

代表的な協力案件

エチオピア：品質・生産性・競争力強化のための
カイゼン実施促進能力向上プロジェクト（技術協力）
ガーナ：国家カイゼンプロジェクト（技術協力）
ザンビア：品質・生産性向上（カイゼン）展開プロジェクト（技術協力）

アフリカの民間セクター支援のための資金供給

2005年に日本政府とアフリカ開発銀行が民間セクター支援のために共同で立ち上げた「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ」（EPSA：Enhanced Private Sector Assistance for Africa）の拡充を通じて、アフリカの民間企業による投資を推進する。

TICAD V (2013-2017)

目標：アフリカ開発銀行との協調融資など（EPSA）で20億ドルを支援（2012～2016年）
進捗：20.4億ドルの支援を実施

TICAD VI (2016-2018)

目標：EPSAを拡充し、アフリカ開発銀行と共同で33億ドルを超える資金供給を行う（2017～2019年）
進捗：約12億ドルの支援を実施（2019年3月現在）*
※目標の達成に向けアフリカ開発銀行と共に取り組みを実施中

代表的な協力案件

アフリカ開発銀行：民間セクター支援融資（IV～VII）（円借款）
アンゴラ：電力セクター改革支援プログラム（円借款）

市場志向型農業の振興とフードバリューチェーンの構築

ケニアで小規模農家の生計向上に大きな効果を上げたSHEP（Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion：市場志向型農業）アプローチをアフリカ各国で普及させるとともに、官民連携によりフードバリューチェーン構築に向けた取り組みを推進する。

TICAD V (2013-2017)

目標：SHEPアプローチを10カ国で展開
進捗：23カ国*で展開
※ブルキナファソ、カメルーン、コートジボワール、エジプト、エチオピア、ガーナ、ケニア、レソト、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、ナミビア、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、セネガル、南アフリカ、南スーダン、スーダン、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ
目標：農業技術指導者1,000人を育成
進捗：4,330人を育成
目標：5万人の小農組織を育成
進捗：6万381人を育成

TICAD VI (2016-2018)

目標：市場志向型農業の振興とフードバリューチェーン構築を推進し、農業の収益性・生産性向上を図る
進捗：農業関係の民間連携事業の採択案件数が39件に上るなど、収益性・生産性の向上を目指した取り組みが拡大。
2018年5月に三井物産株式会社とETC Group Limited（ETG社）と協力覚書を締結。SHEPのノウハウを活用し、官民連携による小規模農家支援を推進することで合意。

代表的な協力案件

ケニア：地方分権下における小規模園芸農民組織
強化・振興プロジェクト（技術協力）
マラウイ：市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト（技術協力）
ルワンダ：小規模農家市場志向型農業プロジェクト（技術協力）
セネガル：トマト栽培・加工事業準備調査（民間連携）

都市開発

総合都市開発計画や都市交通計画の策定を推進し、日本の技術力も生かした持続可能な都市開発を、政策・計画づくりの段階から支援する。

TICAD VI (2016-2018)

目標：持続可能な都市開発に関するマスタープランを5都市で作成
進捗：5都市で作成*
※モンバサ（ケニア）、アンタナナリボ（マダガスカル）、ヌアクショット（モーリタニア）、キンシャサ（コンゴ民主共和国）、ダルエスサラーム（タンザニア）

1 Quality Africa 経済の多角化・産業化を通じた経済構造改革の促進

起業家・雇用創出支援

他の国際機関と連携し、女性や若者などの雇用促進や起業を支援する。

TICAD V (2013-2017)

目標：日・アフリカビジネスウーマン交流の立ち上げ
進捗：2014年2月に第1回交流プログラムを開始以降、毎年、アフリカ7～8カ国からビジネスウーマンおよび政府担当者を日本へ招聘し、日本人の女性企業家や日本企業との交流プログラムを実施（横浜市との連携）。

TICAD VI (2016-2018)

目標：女性起業家を対象としたマイクロクレジットの実施
進捗：2017年2月にエチオピア向け円借款「女性企業家支援事業」にかかる貸付契約を締結（世界銀行などとの協調融資）。

目標：IFC-MENA ファンドを通じた北アフリカ地域の雇用創出・成長の促進
進捗：2016年4月に中東・北アフリカ地域（MENA）向けの民間投資促進、雇用創出・経済成長支援を目的として、国際金融公社（IFC）他との協調により、プライベート・エクイティ・ファンド（IFC Middle East and North Africa Fund, LP）に対する出資契約を締結。



IFC-MENAへの出資契約の署名式

総合広域開発による連結性強化と地域経済統合の促進

沿岸から内陸につながる幹線道路を軸に、インフラ整備や周辺地域の産業開発、社会開発を総合的に進める回廊開発を、上流のマスタープラン策定から実施段階まで官民一体で推進し、国境を越えた貿易円滑化や貿易拡大を支援する。

TICAD V (2013-2017)

目標：5大成長回廊の整備
進捗：5大成長回廊地域に対し、2013年以降に約2,500億円の円借款、約600億円の無償資金協力を投じ、運輸・電力インフラを整備。
目標：都市計画、交通網、インフラ整備のための戦略的マスタープラン（M/P）を10カ所で策定
進捗：10カ所で策定（地図参照）
目標：20カ国にOSBP（ワンストップ国境通関システム）を普及、税関職員など300人の関連人材を育成
進捗：28カ国*に普及／5,525人を育成
※アンゴラ、ベナン、ボツワナ、ブルンジ、ブルキナファソ、コンゴ民主共和国、コートジボワール、ジブチ、エチオピア、ギニア・ビサウ、ケニア、レソト、マラウイ、マリ、モザンビーク、ナミビア、ニジェール、ルワンダ、セネガル、

南アフリカ、南スーダン、スーダン、エスワティニ、タンザニア、トーゴ、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ

TICAD VI (2016-2018)

目標：北部回廊、ナカラ回廊、西アフリカ成長リングの3重点地域をはじめとする総合広域開発
進捗：3大成長回廊地域に対し、2016年以降に約1,200億円の円借款、約300億円の無償資金協力を投じ、運輸・電力インフラを整備。

代表的な協力案件

ケニア：モンバサ港開発事業（円借款）
ウガンダ：ナイル架橋建設事業（円借款）
モザンビーク：ナカラ港開発事業（円借款）
ガーナ：ガーナ国際回廊改善計画（無償資金協力）
東アフリカ共同体（EAC）5カ国：貿易円滑化のための能力向上プロジェクト（技術協力）



モンバサ港開発事業（ケニア） 写真：東洋建設株式会社



ナカラ港開発事業（モザンビーク）



ナイル架橋建設事業（ウガンダ） 写真：株式会社銭高組

電力開発

地熱などの再生可能エネルギーの開発とともに、アフリカ・パワーフル構想（国際送電線、国内送電線、配電線整備など）の促進、これら電力設備の運営維持管理を行う人材育成を支援する。

TICAD V (2013-2017)

目標：低炭素エネルギー供給およびエネルギー活用効率化に向け、2,000億円（20億ドル）の支援を実施
進捗：2,352億円の支援を実施



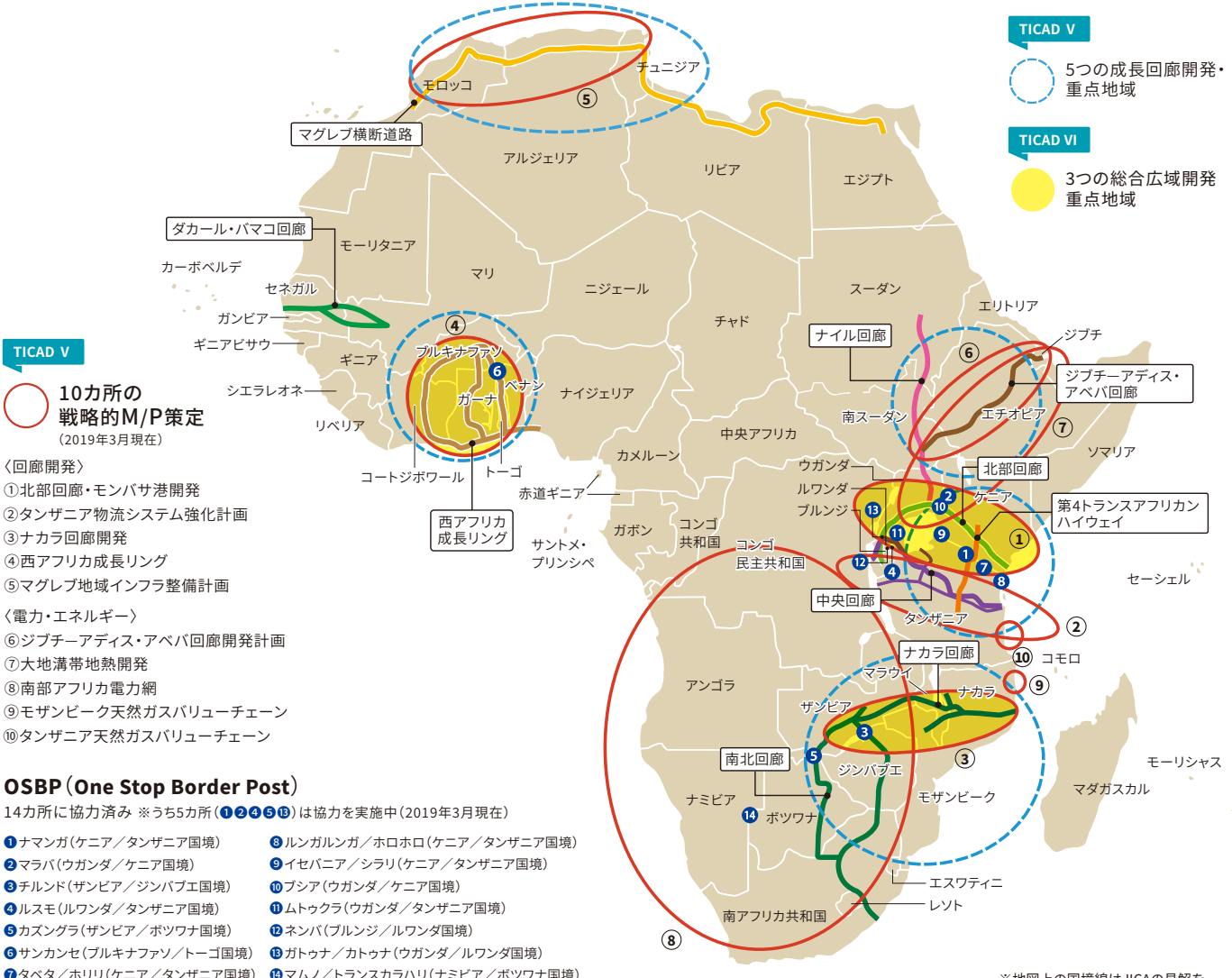
マプト・ガス複合式火力発電所整備事業（モザンビーク）
写真：Electricity of Mozambique

TICAD VI (2016-2018)

目標：官民合わせて発電容量を約2,000MW増強（うちJICA担当分は約4割）
進捗：216MWを増強（JICA担当分）
目標：地熱分野で2022年までに約300万世帯分の電力を供給
進捗：274万世帯分を供給*
※目標の達成に向け官民による協力を実施中

代表的な協力案件

ケニア：オルカリア地熱発電所開発・改修事業（円借款）
チュニジア・モザンビーク：ガス複合式火力発電所整備事業（円借款）
エジプト：ハルガダ太陽光発電事業（円借款）
エチオピア：全国地熱開発マスタープラン策定プロジェクト（技術協力）



OSBP (One Stop Border Post)

14カ所に協力済み ※うち5カ所（①②③④⑤）は協力を実施中（2019年3月現在）

- | | |
|------------------------|-----------------------------|
| ① ナマंगा（ケニア／タンザニア国境） | ⑧ ルンガランガ／ホロホロ（ケニア／タンザニア国境） |
| ② マラバ（ウガンダ／ケニア国境） | ⑨ イセバニア／シリリ（ケニア／タンザニア国境） |
| ③ チルンド（ザンビア／ジンバブエ国境） | ⑩ プンバ（ウガンダ／ケニア国境） |
| ④ ルスモ（ルワンダ／タンザニア国境） | ⑪ ムトゥクラ（ウガンダ／タンザニア国境） |
| ⑤ カズンガラ（ザンビア／ボツワナ国境） | ⑫ ネンバ（ブルンジ／ルワンダ国境） |
| ⑥ サンカンセ（ブルキナファソ／トーゴ国境） | ⑬ ガトゥナ／カトゥナ（ウガンダ／ルワンダ国境） |
| ⑦ タベタ／ホリリ（ケニア／タンザニア国境） | ⑭ マムノ／トランスカラハリ（ナミビア／ボツワナ国境） |

※地図上の国境線はJICAの見解を示したものではありません

2 Resilient Africa

質の高い生活のための 強靱な保健システムの促進

- ・ 公衆衛生危機への対応能力および予防・備えの強化
- ・ アフリカにおけるUHCの推進

エボラ出血熱の流行などを踏まえ、質の高い生活のための強靱な保健システムの強化に取り組む。特に、「国際保健のためのG7伊勢志摩ビジョン」をアフリカにおいて着実に実践し、各国のオーナーシップを重視しつつ、感染症対策のための人材育成や、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の推進、食と栄養のアフリカ・イニシアティブ(IFNA: Initiative for Food and Nutrition Security in Africa)を推進する。

市場でエボラ予防の指導をする海外協力隊の隊員(ガーナ) 写真:久野志／JICA



ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の推進



母子保健、リプロダクティブヘルス、感染症および非感染症疾患に特別に配慮しつつ、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の進展に向け、保健人材開発、サービス提供体制や財政基盤の強化などを資金・技術協力を通じて支援する。

TICAD V (2013-2017)

目標: 保健分野への500億円の支援
進捗: 683.77億円の支援を実施(JICA担当分)
目標: 12万人の保健人材の育成
進捗: 12万520人を育成

TICAD VI (2016-2018)

目標: UHC推進国(ケニア、セネガル、ガーナ)の選定と重点支援
進捗: UHC推進モデル国としてケニア、セネガル、ガーナを選定。政策借款(ケニア、セネガル)や技術協力を組み合わせて支援を実施中。
目標: 基礎的保健サービスにアクセスできる人数をアフリカ全体で約200万人増加(うちJICA担当分130万人)
進捗: 159万8,246人増加(2018年3月現在)*
※目標達成に向けて実施中
目標: 政策枠組“UHC in Africa”および国際的なプラットフォーム“International Health Partnership for UHC 2030”を通じた各国、国際機関、市民社会などとの連携強化

進捗: UHCフォーラム2017を東京で開催*
※財務省、外務省、厚生労働省、世界銀行、世界保健機関(WHO)、国連児童基金(UNICEF)、UHC2030との共催

代表的な協力案件

セネガル:ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ支援プログラム(円借款)
ケニア:ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成のため
保健セクター政策借款(円借款)
ガーナ:母子手帳を通じた母子継続ケア改善プロジェクト(技術協力)
スーダン:超音波画像診断装置を活用した母子保健の向上事業(民間連携)



母子手帳を通じた母子継続ケア改善プロジェクト(ガーナ)

アフリカでのUHCに向けたJICAの支援

スキーム

技術協力 技術協力プロジェクト、 青年海外協力隊、専門家
研修 本邦研修、現地研修、 第三国研修
無償資金協力 保健医療施設・機材整備
円借款 UHC達成に向けた財源拡大・ 政策アクションの支援

支援の焦点

コミュニティを含む プライマリ・ケアの強化
サービスの質の改善
健康危機への備え としてのラボの強化
保健システム マネジメント
保健財政政策・ 戦略への支援

アウトカム

サービス提供の改善
医療費による 経済的リスクからの 保護の強化

上位目標

UHCの達成 すべての人が基本的な 保健医療サービスを 支払い可能な費用で 受けられる
--

公衆衛生危機への対応能力および予防・備えの強化



公衆衛生危機への対応および予防・備えの強化のため、国際共同研究の推進を含むさまざまな取り組みを通じて、コミュニティなどの地方部も対象に、感染症対策のための人材育成を進める。

TICAD VI (2016-2018)

目標: 感染症対策のための専門家・政策人材を約2万人育成
進捗: 1万3,669人を育成(2018年3月現在)*
※目標達成に向けて実施中

代表的な協力案件

ナイジェリア:ポリオ撲滅事業(円借款)
ガーナ:野口記念医学研究所先端感染症研究センター建設計画(無償資金協力)
アフリカ全域:グローバル感染症対策人材育成・ネットワーク強化プログラム(PREPARE)(技術協力)
ウガンダ:感染症予防を目的とした全自動医療器具洗浄消毒器導入事業(民間連携)



野口記念医学研究所(ガーナ) 写真:飯塚明夫/JICA

食と栄養のアフリカ・イニシアティブ(IFNA)の推進



アフリカの優先課題である栄養不良を改善するため、2025年までの10年間で、アフリカの約10カ国において、栄養改善戦略の策定や既存の分野の垣根を越えた栄養改善実践活動の促進・普及に取り組む。

TICAD VI (2016-2018)

目標: 食と栄養のアフリカ・イニシアティブ(IFNA)の創設
進捗: NEPAD計画調整庁に事務局を設置。10カ国*にて国別戦略を策定中。
※ブルキナファソ、エチオピア、ガーナ、ケニア、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、ナイジェリア、セネガル、スーダン

代表的な協力案件

ウガンダ:生計向上支援プロジェクト(技術協力)
アフリカ23カ国*:栄養改善ボランティア約250名派遣(2017年~2019年2月まで)(技術協力)
ガーナ:母親向け栄養強化食品販売事業準備調査(民間連携)
※アンゴラ、ベナン、ブルキナファソ、カメルーン、ジブチ、エジプト、エスワティニ、エチオピア、ガボン、ガーナ、ケニア、マダガスカル、マラウイ、モロッコ、モザンビーク、ナミビア、ルワンダ、セネガル、南アフリカ、スーダン、タンザニア、ウガンダ、ザンビア



首都郊外の村で偏った食生活の改善に取り組む海外協力隊の隊員(マダガスカル) 写真:久野真一/JICA

3 Stable Africa

繁栄の共有のための 社会安定化の促進

・若者への教育・職業訓練などをはじめとする平和と安定の実現に向けた基礎づくり

世界的な暴力的過激主義の台頭、武力紛争や気候変動といった課題に対し、社会の安定化に向けた基礎づくりを支援する。特に、職業訓練を含む人材育成やコメの生産量増大に向けた農民・普及員への技術普及、気候変動・自然災害対策支援、森林管理などを通じて貢献する。



州立職業訓練センターにおける職業訓練システム強化プロジェクト（スーダン） 写真：飯塚明夫／JICA

10年間でコメ生産量を倍増

2008年に立ち上げたアフリカ稲作振興のための共同体（CARD：Coalition for African Rice Development）の下で、各国のコメ国家開発戦略（NRDS：National Rice Development Strategy）を推進し、栽培・普及、収穫後処理、流通などのバリューチェーン全体を他の開発パートナーとともに技術協力や資金協力、研究などを通じて推進する。

TICAD V (2013-2017)

目標：2018年までにサブサハラ・アフリカでのコメ生産を2,800万トンに倍増

進捗：2,614万トン（2016年／FAO統計）※
※目標達成に向けて実施中

TICAD VI (2016-2018)

目標：農民6万人および普及員2,500人に稲作技術を普及

進捗：農民4万8,207人※および普及員3,299人に普及（2018年3月現在）
※目標達成に向けて実施中

代表的な協力案件

サブサハラ・アフリカ23カ国※1：

アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）（技術協力）

マダガスカル：アロチャ湖南西地域灌漑施設改修計画（無償資金協力）

マラウイ：中規模灌漑開発維持管理能力強化プロジェクト（技術協力）

ウガンダ：コメ振興プロジェクト（技術協力）※2

※1 ベナン、ブルキナファソ、カメルーン、中央アフリカ、コンゴ民主共和国、コートジボワール、エチオピア、ガンビア、ガーナ、ギニア、ケニア、リベリア、マダガスカル、マリ、モザンビーク、ナイジェリア、ルワンダ、セネガル、シエラレオネ、タンザニア、トーゴ、ウガンダ、ザンビア

※2 アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）のウガンダ案件

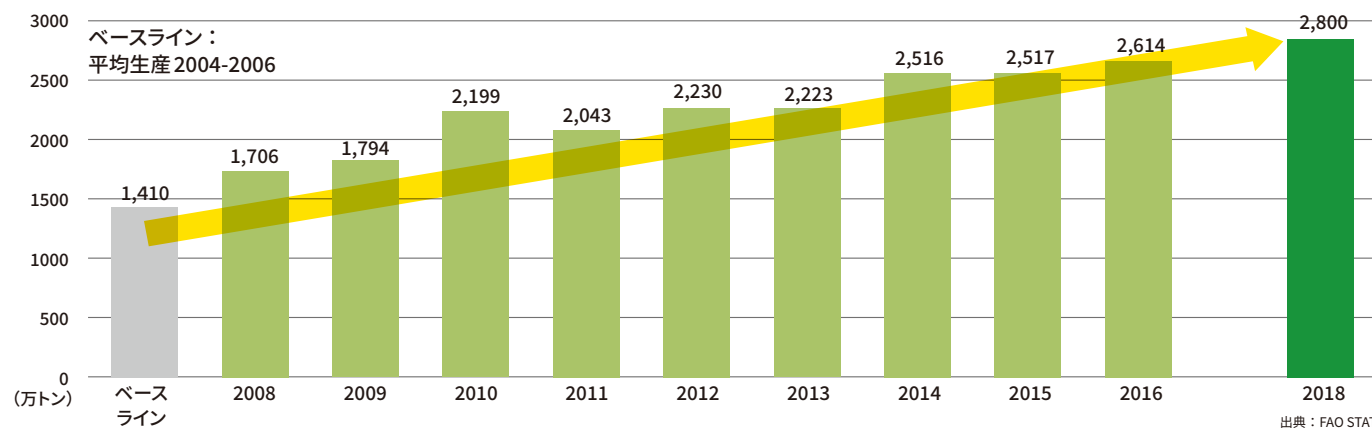


国立イネ研究研修センター強化プロジェクト（エチオピア） 写真：Abenezer Zenebe／JICA



コメ振興プロジェクト（ウガンダ）写真：久野武志／JICA

サハラ以南のアフリカにおけるコメ生産量（粳ベース）



質の高い教育環境の提供

教育開発の3本柱である「教育の質の向上」「教育アクセスの向上」「マネジメントの改善」を推進するため、理数科教育支援や学力試験の改善、学校建設、学校運営改善などの協力を拡充する。また、農業開発・科学技術の進展を見据え、その基礎としての教育環境の改善を推進する。

TICAD V (2013-2017)

目標：2,000万人の子どもに対して質の高い教育環境を提供

進捗：約2,029万人の子どもに提供

代表的な協力案件

エジプト：人材育成事業（エジプト・日本教育パートナーシップ）（円借款）

ギニア：第二次首都圏周辺地域小中学校建設計画（無償資金協力）

ニジェール：みんなの学校：住民参加による

教育開発プロジェクト（技術協力）

ケニア：教育の質向上のためのeラーニングシステム導入に係る
案件化調査（民間連携）



みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト（マダガスカル）

安全な水と衛生

SHIAWASE AFRICA（Sustainable Hygiene Improvement and Access to Water and Sanitation Empower Africa !）イニシアティブを通じて、アフリカにおける安全な水へのアクセスと衛生改善を促進する。

TICAD V (2013-2017)

目標：1,000万人に対する安全な水へのアクセスおよび衛生改善

進捗：1,139万人のアクセスおよび衛生を改善

代表的な協力案件

チュニジア：スファックス海水淡水化施設建設事業（円借款）

エチオピア：バハルダール市上水道整備計画（無償資金協力）

モザンビーク：ニアッサ州持続的的地方給水・衛生改善プロジェクト（技術協力）

セネガル：直流駆動ポンプを活用したソーラーポンプシステムによる
小規模地方給水施設整備事業案件化調査（民間連携）



ニアッサ州持続的的地方給水・衛生改善プロジェクト（モザンビーク）

平和と安定

平和と安定の基礎づくりのため、テロ対策などの直接的な取り組みだけでなく、若者や女性などのエンパワーメントのための職業訓練をはじめとする人材育成に着実に取り組む。

TICAD V (2013-2017)

- 目標：**司法、メディア、地方自治、治安維持などの分野で5,000人の行政官を育成
- 進捗：**7,500人を育成
- 目標：**ソマリア沖の海上安全確保を支援
- 進捗：**巡視船供与や人材育成を通じてジブチ沿岸警備隊の海上保安能力を強化
- 目標：**サヘル地域向けに1,000億円(10億ドル)の開発・人道支援を実施
- 進捗：**1,193億円の支援を実施

TICAD VI (2016-2018)

- 目標：**平和と安定に向けた5万人の職業訓練を含む960万人の人材育成および約5億ドルの支援
- 進捗：**2万7,000人の職業訓練を含む561万人を育成(2018年3月現在)*
- 624.75億円の支援を実施(2016～2017年実績)
- *目標達成に向けて外務省と共に実施中

代表的な協力案件

- シエラレオネ：カンビア県地域開発能力向上プロジェクト(技術協力)
- コンゴ民主共和国：市民と平和のための警察研修実施能力強化プロジェクト(技術協力)
- コートジボワールおよび周辺国：仏語圏アフリカ刑事司法協力(技術協力)
- ジブチ：沿岸警備隊能力拡充プロジェクト(技術協力)



沿岸警備隊能力拡充プロジェクト(ジブチ)

気候変動対策

気候変動・自然災害に脆弱なアフリカに対し、気候変動や防災に関する人材育成などの支援を進めるとともに、アフリカの森林資源を適切に保全・利用していくための持続可能な自然資源管理を推進する。

TICAD V (2013-2017)

- 目標：**アフリカ34カ国を対象としたTREESイニシアティブによる森林減少面積の削減(うちJICA担当分29カ国)
- 進捗：**30カ国*で技術協力を実施
- *アンゴラ、ボツワナ、ブルキナファソ、ブルンジ、中央アフリカ、チャド、コンゴ民主共和国、コンゴ共和国、コートジボワール、赤道ギニア、ガボン、カメルーン、エチオピア、ケニア、レソト、マダガスカル、マラウイ、モーリシャス、モザンビーク、ナミビア、ルワンダ、サントメプリンシペ、セネガル、セイシェル、南アフリカ、エスワティニ、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ



持続可能な森林経営及びREDDプラス促進のための国家森林モニタリングシステム強化プロジェクト(コンゴ民主共和国)

TICAD VI (2016-2018)

- 目標：**4,000人の人材育成を含む約18億ドル(約1,870億円)の気候変動・自然災害対策支援の実施
- 進捗：**1万4,268人の人材育成(2018年3月現在)を含む1,374億円(2016～2017年)の支援を実施*
- *目標の達成に向けて官民による協力を実施中
- 目標：**アフリカ35カ国において森林資源の把握技術の向上、植林を実施するための環境整備などを推進
- 進捗：**JICA-JAXA熱帯林早期警戒システム(JJ-FAST)を通じて、アフリカ43カ国*の熱帯林の伐採・変化をモニタリングしたデータを公開
- *アンゴラ、ベナン、ボツワナ、ブルキナファソ、ブルンジ、カメルーン、中央アフリカ、チャド、コンゴ民主共和国、コンゴ共和国、コートジボワール、エスワティニ、ジブチ、赤道ギニア、エチオピア、ガボン、ガーナ、ギニア、ギニア・ビサウ、ケニア、レソト、リベリア、マダガスカル、マラウイ、マリ、モーリシャス、モザンビーク、ナミビア、ナイジェリア、ルワンダ、サントメプリンシペ、セネガル、セイシェル、シエラレオネ、ソマリア、南アフリカ、南スーダン、スーダン、タンザニア、トーゴ、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ

代表的な協力案件

- 中部アフリカ森林協議会(COMIFAC)10カ国：生物多様性保全・利用及び気候変動対策プロジェクト(技術協力)
- 南部アフリカ開発共同体(SADC)15カ国：持続可能な森林資源管理・保全プロジェクト(技術協力)
- コンゴ民主共和国：持続可能な森林経営及びREDDプラス促進のための国家森林モニタリングシステム強化プロジェクト(技術協力)

TICAD V、TICAD VIとTICAD 7の関係性



※横浜行動計画2013-2017は引き続き2018年まで有効

※ナイロビ実施計画2016-2018はTICADV以降の新たな課題を踏まえ、横浜行動計画への追加措置として実施

写真：内閣広報室

JICAのアフリカ支援実績

年度別支援実績(単位：億円)

2013年	718.06	591.31	469.11	合計 1,778.48
2014年	1,062.17	316.98	459.00	合計 1,838.15
2015年	1,688.25	450.36	450.96	合計 2,589.57
2016年	2,667.51	324.37	464.70	合計 3,456.58
2017年	1,665.92	597.77	472.64	合計 2,736.33

● 有償資金協力(円借款) ● 無償資金協力 ● 技術協力

※サブサハラ49カ国に加え北アフリカ5カ国分を含む ※有償資金協力(円借款)・無償資金協力はENベース

※無償資金協力はJICA担当案件のみ(外務省担当案件は含まない) ※技術協力はJICA経費実績ベース

アフリカと信頼でつながる特別なパートナーに

2016年8月、TICADVIが初めてアフリカで開催されました。TICADが日本とアフリカの相互開催となったことは、アフリカ自身の開発に対する強いオーナーシップとコミットメントを表す象徴的な出来事でした。

TICADVIでは、質の高い公共インフラへの投資と人材育成を推進することで「経済の多角化と産業化」を実現するとともに、さまざまな脆弱性を軽減するために「強靱な保健システムの促進」と「平和の定着と安定化」に取り組んでいくことが合意されました。JICAはこの3つの優先分野を踏まえ、アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティ

ブ(ABEイニシアティブ)、アフリカ企業の生産性・品質向上を促すカイゼン・イニシアティブ、すべての人が保健サービス享受するためのユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の推進などに取り組むことを表明し、着実に実施してきています。

JICAは、2019年8月に横浜で開催されるTICAD7を踏まえ、これまでの協力を通じて築いてきた「信頼」でつながる特別なパートナーとして、日本の強みを最大限生かしつつ、民間セクター、国際開発機関などのプレーヤーと協働して、アフリカの国々の包摂的な経済成長、人間の安全保障の推進、平和と安定などの課題に取り組んでいきます。



独立行政法人国際協力機構(JICA)アフリカ部長
加藤 隆一